慶應義塾大学学術情報リポジトリ

Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	フォークランド戦争をめぐるイギリス外交と欧州政治協力: ECメンバーシップの正当化の試みに着目して
Sub Title	Britain and European political cooperation during the Falklands War : focusing on an attempt to justify EC Membership
Author	粕谷, 真司(Kasuya, Shinji)
Publisher	慶應義塾大学大学院法学研究科内『法学政治学論究』刊行会
Publication year	2020
Jtitle	法學政治學論究 : 法律・政治・社会 (Hogaku seijigaku ronkyu : Journal of law and political studies). Vol.124, (2020. 3) ,p.67- 99
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Departmental Bulletin Paper
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara _id=AN10086101-20200315-0067

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

フォークランド戦争をめぐるイギリス外交と

欧州政治協力

-ECメンバーシップの正当化の試みに着目して-

粕 谷

真

司

EPCとイギリス ECメンバーシップを取り巻く状況

一九八○年代初頭のイギリスと欧州統合

はじめに

ECによる経済制裁の開始

アルゼンチンのフォークランド諸島侵攻とイギリスの反応

経済制裁の要請と合意

ECメンバーシップの正当化

EC加盟国の「結束」の崩壊 戦闘の激化とEC加盟国の態度の変化

二カ国の経済制裁からの離脱

ECメンバーシップの正当化の挫折

おわりに

67

一はじめに

盟継続の是非を問う国民投票まで継続したと見ることができる。 狭まるという構図があった。そして、この構図は、二〇一六年に実施された欧州連合(European Union: EU) 州統合がイギリス国民から熱心には支持されておらず、欧州懐疑派の影響力によって政府のとりうる政策の選択肢が を示し、統合の方向性をめぐって他の加盟国との対立を繰り返してきた。そのため、イギリスは他の加盟国にとって 「厄介なパートナー(an awkward partner)」だったと評価されてきた。こうしたイギリスの消極的姿勢の背景には、(1) 九七三年に欧州共同体 (European Community: EC)に加盟して以降、 イギリスは欧州統合に概して消極的な姿勢 の 欧 加

外務省を中心として積極的に関与していたのである。(3) ギリスは、 してきたと評価されている。こうしたイギリスの姿勢は、 が取り上げるEC・EU加盟国間の外交政策協力においては、イギリスは目立たないながらも多くの建設的な貢献 ただし、 当時、 歴史的に見ると、欧州統合における全ての協力分野においてイギリスが消極的だったわけではない。 欧州政治協力(European Political Cooperation: EPC) 同国がECに加盟した当初から見てとることができる。 の枠組みの下で行われていた外交政策協力に、 本稿 イ を

ギリス政府内には、 が見てとれる。 府内の親欧州派が、 とされ、大きな位置づけを与えられてこなかった。だが、近年公開されたイギリス政府の公文書を紐解くと、 こうした外交政策協力への積極的関与は、従来、 本稿中で示すように、 EPCでの成果を示すことによって、イギリス国民の対ECイメージを改善することへの期待が 外交政策協力への貢献を、より広いヨーロッパ政策における足掛かりとして位置づけていたこと 少なくとも一九八〇年代初頭、 イギリスとヨーロ ッパの関係の歴史の中では周辺的なエピソー サッチャー (Margaret Thatcher) 政権初期の 同国政 F

の

足掛かりとはならなか

由 の る。

メージを改善する期待が、 九八二年に発生したフォークランド戦争の際に、 では、こうした期待が、 7 この事例は、 クランド戦争の過程でEC加盟国は、 イギリス政府内に存在した、 結局 一度は実現に大きく近づいたにもかかわらず、最終的には挫折した点で注目に値する。 のところ現実化しなかったのはなぜだろうか。 イギリスの求めに応じて、 外交政策協力の恩恵を示すことによってイギリス国 EC加盟国がアルゼンチンに対して実施した経済制裁に焦点を当 全てのアルゼンチン原産品の輸入を一 この問題を考察するために、 の 対 E C 本稿 カ 月

存在したのである

得 集めた。そして、 間停止した。こうしたEC加盟国の姿勢は、戦争それ自体への関心の大きさゆえに、 ギリス政府はECメンバーシップの正当化に失敗し、イギリス国民の対ECイメージの改善は実現しなかったのであ 試みたのであった。 するために、 困難な努力を強いられた。そして、 本稿中で示すように、 しかし、その後、 戦闘が激化すると、 イギリス政府はこの機会を活用して、 最終的にEC加盟国 イギリスは、 制裁継続に難色を示し始めた他 の 「結束 同国のECメンバ イギリス国民から大きな注 が崩れた 1 シップの正当化を の 73 加 め 盟国を説 目 イ を

策 に 開始したECメン あ 年稿の この間 Ė 的 は、 いに答えることによって、イギリスの外交政策協力への積極的関与が、 バー イギリス政府の公文書を分析し、 シ ップの正当化の試みが、 つた理 端が示され V フ かなる困難に直面 ォークランド戦争時のECによる経済制裁を受け なぜ挫折に至ったのかを明らか より広い同国の \exists Ź 同 にすること 1 玉 口 政 ッ 府が ۱۴ 政

によってではなく「自発的」に制裁を実施した点をもって、この事例をEPCの成功例だと見ている。 協 力の発展過程に位置づけて考察した研究である。 フ クランド戦争 時のECによる経済制裁に関する最も重要な先行研究は、 それらの研究は、 制裁の決定に至る迅速さや、 この事例をEC加盟国 域 外国 また、 間 か 外交政 5 の 策

戦争史研究においてもECによる制裁への言及がなされることがあり、国際関係理論におけるネオリベラリズムを実 Security Policy: CFSP)の創設へと至る基礎になったと評価されている。こうした研究のほかには、 例において、ECとEPCの両方が活用されたことは、のちにEUの共通外交・安全保障政策 (Common Foreign and フォークランド

証するためにこの事例を取り上げた研究も存在する。(8) かし、これらの先行研究では、ECによる経済制裁に対するイギリスの期待として、アルゼンチンが撤退するよ

対ECイメージ改善への期待が存在したことは看過されている。そのため、イギリスにとって、この事例には、 うに心理的圧力をかけることや、国際世論の動向に影響を与えることが言及されるに留まっており、イギリス国民の E C

メンバーシップの正当化の試みとその挫折という側面が存在したことも見落とされている。

とを明らかにする。 した状況の中で同国がEPCに積極的に関与していたことを確認する。次に、ECによる経済制裁に、イギリス政府 .の親欧州派がイギリス国民の対ECイメージの改善を期待し、実際にECメンバーシップの正当化を試みていたこ 本稿では、まず、一九八○年代初頭のイギリスにおけるECメンバーシップを取り巻く状況を概観した上で、 その上で、イギリスがEC加盟国の「結束」の崩壊を防げず、 最終的にECメンバーシップの正

一 一九八〇年代初頭のイギリスと欧州統合

当化の試みが挫折に至るまでの過程を分析する。

○ ECメンバーシップを取り巻く状況

フォークランド戦争時のECによる経済制裁の経験を理解する前提として、一九八○年代初頭における

イギリス国民のECに対するイメージの悪化と、そうした状況に対するサッチャ 1 政権の姿勢を確認する。

後西ヨー 国民にとってECメンバーシップの経済的恩恵は見えづらかった。 イギリスの経済状況の改善は起こらなかった。むしろ、 九八〇年代初頭の時点で、 口 における高度成長の時代を終焉させた。 ・シップの帰結であると論じられた。 イギリスのEC加盟から一○年近くが経過していたにもか そのため、 EC加盟の反対者たちが懸念していたインフレー EC加盟の直後に起こった第一次石油 七〇年代を通じて、 EC加盟の主唱者が かわらず、 多くの シ 危 機は、 \exists イギリス が た 戦 現

実化し、

1

脱退を党の方針とするに至った。 C か 12 歳入源であった。そのため、EC域外との貿易量が大きかったイギリスは、 利益をもたらしていると批判された。 ていた。 b 加盟への支持は急速に低下してい このようなECのメンバーシッ つ こうした状況に加えて、 たイギリスにとって、EC予算における歳出の七割以上を占める共通農業政策から受ける恩恵は小さか かかわらず、 一九七五年にEC残留の是非を問う国民投票で残留派が圧勝したのをピークに、 EC予算に多大な貢献を義務づけられていた。 イギリスによるEC予算への貢献が大きか プから受ける恩恵の不透明さが、 2 13 当時のEC予算では、 とりわけ、 労働党においては欧州懐疑派が台頭し、 EC域外からの輸入品 他方で、 イギリス国民のECに対するイメージの悪化を招 ったために、 国内産業に占める農業部門の割合が小 加盟国の中で経済状況が悪い ECのメンバー に課される関税や課徴金 イギリス国内に 八〇年には ・シッ ゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゙゚゚゙゚゚゙゚゙゙ヹ゚゙ゕ゙ E C か 部 一が主 同 おいてE つ 類に入る 国 一要な に不 5 ž

EC予算への分担金の返還を攻撃的な姿勢で提起していたものの、 は対照的に、 保守党は親 政権であっ 3 13 1 口 サッ ッ ۱۹ É の政党であることを自認しており、 ャー首相個人は、 連邦主義的な統合へは一 同国のEC加盟継続自体については強く支持して E C 加盟を成功させたのも保守党の 貫して懐疑的であり、 イギリ ス 1 ス

九七九年五月に発足したサッチ

ヤ

保守党政権は、

 \exists

1

D ッパ政

気策の難

かじ取りを迫られた。

野党労働

党

V

を重視すると同時に、 (派と同様に、イギリス国民のECに対するイメージの悪化を懸念し、その改善を望んでいた。(ユ) この時期のサッチャーには、 野党党首時代から政権中期にかけての彼女は、ECの共同市場が将来的にもたらすであろう経済的恩恵 ECに反共ブロックとしての政治的価値を見出していた。そのため、彼女は、保守党内の親欧(3) 政権末期から首相退任後に見られるような欧州懐疑主義的な言動を見ることはできな

EPCとイギリス

サ たことを示す。 ・ッチャー政権初期のイギリスがEPCでの協力に積極的に関与していたことを確認する。その上で、イギリス政府 の親欧州派が、 本節では、 フォークランド戦争で活用されたEC加盟国間の外交政策協力の枠組みであるEPCについて概観し、 EPCでの成果を示すことによって、イギリス国民の対ECイメージを改善することを期待してい

政府間主義的な枠組みとして開始され、EC諸機関の影響力も極力排除されていた。(m) よる政治委員会、 一九七〇年に創設された。 EPCは、EC加盟国が国際問題についての相互理解を深め、 政治委員会の下に活動する作業部会が設置された。ただし、(ほ) 同時に、 そのための機構として、 加盟国外相による定期的な閣僚会議、 可能な場合には共同行動をとることを目的として、 当初のEPCはECとは切り離され 外務省政務局長に

国は、 多極化が進展する時代にあって、 EPCの始動の背景には、 外交政策分野で協力することによって、対米自立的な外交路線をとることを模索していた。 欧州統合に関わるアクターの間での二つの異なる期待があった。 政権期のフランスによるフーシェ・プランは、 原加盟国は時にアメリカの外交路線から距離を置くことを望むようになっていた。 そのような目的をEC加盟国間の外交 第一に、EC 一九六〇年代以降 の原

ゴール

(Charles de Gaulle)

政策協力によって実現しようとした構想の代表例であった。そして、EPCの始動後も、(ダ) 存在し続けた こうした発想は加盟国 0 間

てより広い政治統合を実現しようという構想であった。(四) たのである。例えば、 きた。外交政策の自立性は、 EPCは、 連邦主義的な統合を望む欧州主義者からは、 一九八一年に始まるゲンシャー 国家主権の中核とかかわるため、 • コロ ンボ・イニシアティブは、「共通外交政策」を中核とし 欧州統合の最終的形態に関する議論と深く関連して より広い政治統合の構想の中核に位置づけられ 7

力を強化しようと構想していた。そのため、 で大きな役割を果たした。 のEPCにおいて最重要課題であった欧州安全保障協力会議に際しても、イギリスはEC加盟国の立場を調整する上 を重視し、 の間での「特別な関係」を構築し、 それに対して、イギリスはこれら二つとは異なる期待からEPCに積極的に関わった。 連邦主義的統合にも消極的であった。 統合欧州の中でリーダーシップを発揮することによって、 ヒース政権は創設当初のEPCを積極的に活用した。 しかし、 EC加盟時に首相であったヒースは、 イギリスは元来、 イギリスの世界的影響 統合欧州とアメリカ 例えば、 創設当初 対米協調

た。 に多くの外交問題の処理を任せていた。ヒースに近く親欧州派を自認する彼は、 を着実に積み重ねようとした。 政策に関して経験不足を自覚していたサッチャーは、 こうしたヒース政権のEPCへの積極的姿勢は、 ただし彼は、 連邦主義的な理想を追求するのではなく、 労働党政権期を挟んで、 政権初期において、 むしろプラグマティックな協力を通じて、 キャリントン サッチャー政権へと引き継が EPCでの協力に大きな関心を示し (6th baron Carrington) EPCの成果 れた。 外相 外交

プ 口 丰 ーチに「多様性」と「柔軟性」を与えることを望んだ。キャリントンは、 ャリントン外相は、 EPCでの協力によってアメリカのパワーやリーダー ローデシア問題、 シ ップの低下を補完し、 イラン・アメリカ大 西 側 の外交ア

意義は唱えなかった。

サッチャーはEPCにキャリントンほどの大きな関心を示さなかったが、外務省がEPCを積極的に活用することに 使館人質事件、 ソ連のアフガニスタン侵攻、アラブ・イスラエル紛争などに対処する上でEPCを積極的に活用した。(ミメ)

に、演説等で取り上げるために最も適切なテーマだとされた。実際に、キャリントンをはじめとする閣僚はEPCで(st) の成果を公的な場で強調した。 Cに対するイメージを改善しようと試みた。前節で見たように、当時のイギリス国民にとって、ECメンバーシップ の経済的恩恵は見えづらかった。そのため、EPCでの成果は、ECメンバーシップの価値を国民に納得させるため サッチャー政権内の親欧州派は、こうしたEPCでの協力の成果をアピールすることによって、イギリス国民 の E

の関心は相対的に低かった。そのため、EPCでの成果は大きな注目を集めなかった。イギリス国民のECへのイ (ーセントだったのに対して、否定的に評価するものは四一パーセントに上った。 ージは悪化を続け、 しかし、そうした試みの効果は表れなかった。当時、 八一年秋の時点での世論調査によると、ECのメンバーシップを肯定的に評価する者は二七 イギリス国民の関心は経済状況に集中しており、外交政策

国がどのような対応をとるのかも、 は連日のようにメディアに取り上げられ、イギリス国民にとっての最大の関心事となった。そうした中で、 保守党の親欧州派たちすらも想定していない形で可視化した。 こうした状況で起きたフォークランド戦争は、EC加盟国間の外交政策協力とそこからイギリスが受けうる恩恵を、 注目を集めることとなる。 一九八二年の四月から六月までの三カ月間 この戦争 E C 加

占領することとなった

三 ECによる経済制裁の開始

├ アルゼンチンのフォークランド諸島侵攻とイギリスの反応

帰属を望んだこともあって、大きな交渉の進展はなかった。(※) 立以降、 るようになったため、 から領有権を奪って以降、 領有をめぐってはイギリスとアルゼンチンの間で、 フォークランド諸島の領有権を主張していた。 クランド戦争は、 両国の間でフォークランド諸島の返還に向けて交渉が行われた。 フォークランド諸島を実効支配してきた。それに対して、アルゼンチンは一八一六年 南大西洋に浮かぶフォークランド諸島の領有をめぐって戦われた。 長期間にわたる論争があった。イギリスは一八三三年にスペ 一九六〇年代以降、 アルゼンチンが領有権を一層強く主張す しかし、 フォー 島民がイギリスへの クランド諸 イン 0) 島 独 の

緊張が高まり、 政府は三月三一日までこの情報をつかむことができず、 続きを踏まずにサウス・ジョージア島に上陸したことであった。この事件によって、イギリスとアルゼンチンの間 フ クランド戦争勃発に至る直接の契機は、一九八二年三月一九日にアルゼンチンの鉄くず回収業者が 三月二六日にアルゼンチン軍事評議会はフォークランド諸島への侵攻を決定した。 四月二日にはアルゼンチンの正規軍がフォークランド諸 しかし、 イギリス 正 規 0) 手

か イギリス本土から一万三〇〇〇キロ った。大多数のイギリス国民にとって、 フ クランド諸島には、 イギリスにとっての経済的・ メート ルの フォークランド諸島はどこにあるかも分からない島々であった。 距離があり、 戦略的 人口は希薄 な価値はほとんどなかった。 で、 産業も牧羊業を除 フォー いてほとんど存在 ・クランド諸

この戦争はイギリス国民から非常に大きな関心を寄せられることとなった。

それにもかかわらず、

その理·

由

は、

イ

はキャリント

愛国的感情

が噴出

した。 た。 31

ギリスの名誉や威信がこの戦争にかけられていると広く理解されたからであった。(※) イ ギリスの国際的威信は地に落ちると考えられた。 フォークランド諸島占領を受けて四月三日に開催された議会では、 もしこの問題 への対処を誤れば、

こともあり、 を事前に予測できなかったことや、 て激しい非難を浴びた。与党保守党内においても、 そのため、 侵攻前の状態を回復できなければ、政権の崩壊は免れないと考えられた。こうした状況の中、 ッチャー政権にとって、この戦争をどう戦うかは死活的に重要な問題となった。 ンが自ら責任をとる形で外相を辞任し、 危機に先立って国防予算を削減していたことを理由に、 政権への強い批判が見られた。もともと不人気な政権であっ ピム (Francis Pym) が新たに外相に就任した。 政権はイギリス国 アルゼンチン 四月六日 丙 の にお 侵攻 た

フ 出 対するイギリス単独での経済制裁として、 を得た直後に開かれた閣議で、 | オークランド諸島からの撤退を求める安保理決議五○二号が採択された。 の停止が決定された。さらに、 こうした状況を受けて、 サッチャー政権は迅速かつ強硬な対応をとった。 南大西洋への機動部隊 イギリスは国連の場において精力的な外交を展開し、 国内のアルゼンチン資産の凍結、 (Task Force)の派遣が決定された。 アルゼンチンからの輸入の禁止、 まず、アルゼンチン軍による侵攻の情報 四月三日にはアルゼンチン 同時に、 アルゼンチ 武器輸 ンに の

てい けにはいかなかった。そして、この期間に、 (Alexander Haig) 以上のようなサッチャー政権の強硬な対応にもかかわらず、この時点ではまだ紛争の平 た。 機動部 国務長官による仲介が精力的に展開された。 隊が南大西洋に到着する四月末までの期間は、 ECによる経済制裁が提起されることとなるのである。 イギリスとしても、 紛争の平 和的解決のため こうした仲介の試みを無視するわ 和的解決の 12 ア メ 可能性 IJ カ 0) は 残され イ グ

□ 経済制裁の要請と合意

品 ントがEC向けであった。 されたのであった。 カナダ、オーストラリア、 制裁を実施していたが、 の輸入禁止を要請することが検討され始めた。 ギリス政府内では、 EC加盟国全体でのアルゼンチンとの貿易額は大きく、 両国間の経済関係は小さかったため、 アルゼンチン軍がフォークランド諸島を占領した直後から、 ニュージーランド、 日本と並んで、 前述のようにイギリス政府は当初単独でアルゼンチンに対して経済 その効果は薄いと考えられた。そのため、 EC加盟国に経済制裁への協力を要請することが検討 アルゼンチンの輸出のおよそ二五パ EC加盟国にアルゼンチン原産 アメリカ、 Ì セ

るアルゼンチンにとって、 アルゼンチン経済は、 ただし、ECによる経済制裁が、 外国との貿易に多くを依存してはいなかった。 制裁をかいくぐるのも容易だと考えられた。(※) 短期間でアルゼンチンに大きな経済的な損害を与えるとは考えられていなか また、 内陸の国境が長く、 多くの国に面してい った。

論を味方につけることの重要性が戦争開始当初から認識されていた。その背景には、 済制裁によって、 て国際的 それにもかかわらず、 、ド諸島 ?孤立が敗北へと繋がった苦い記憶があった。 の領有権をめぐる問題が、 国際世論の風向きをイギリスに有利にすることが期待された。イギリス政府内においては、 二つの期待から、 植民地主義と反植民地主義の対立として理解されるのを避ける必要があった。 イギリスはECによる経済制裁を必要としていた。 今回の戦争において国際的孤立を回避するためには、 一九五六年のスエズ危機に 第 に、 ECによる経 フ 玉 オ 1 お 世 ク

77

国際世

ECによる経済制裁には、

イギリ

ス

の

それによって、

アルゼン

論がイギリスの掲げる正義を支持していることを示す象徴となることが期待された。また、

侵略によって領土問題が解決されてはならないという国際法上の原則を用いて、

を訴えようとした。こうした文脈において、

「正しさ」とアルゼンチンのそのためイギリスは、侵略

「不正」

,る。そして、こうした期待は、

戦争の期間を通じて徐々に強まっていくこととなる。

チンを孤立させ、 撤退に向けての心理的な圧力をかけることもできると考えられた。

ことへの期待ほど強くはなかった。ただし、それでも、 視化される可能性があった。こうした期待は、 ギリス国民から共同体の結束がどの程度のものなのかを判断するテストだと見なされるだろう」と既に論じられ もしこの機会にECによる経済制裁が実施されれば、 この機会を利用して、 ECのメンバーシップに対するイギリス国民の支持を確保することへの 経済制裁の要請が検討され始めた当初は、 四月六日に開催された閣議において、「欧州共同 ECメンバーシップの政治的恩恵が具体的なものとして可 国際世論 の風向きを変える 期待が 体 の反応は あ

明ではなかった。 気に陥っていた。 けて行われた欧州理事会において、イギリスはEC予算への分担金の返還を要求し、他の ることは容易ではないとも考えられていた。これ以前にEC加盟国が経済制裁を実施した事例では、(42) に長期間の交渉が必要であった。また、アルゼンチンのフォークランド諸島侵攻の直前、 かし、このような期待にもかかわらず、 その ため、 他の加盟国が、 イギリス政府内では、 制裁の実施によって被るであろう経済的損失を受け入れるかどうかは 他のEC加盟国から経済制 三月三〇日から三一日 加盟国との間で険悪な雰囲 裁 への協力を取り 合意に至るまで うけ に か

られ。 た。 6 た。
46 イギリスは、 また、 しかし、 同日には、 几 精力的なロビー 月六日朝に開催されたECの常駐代表委員会で、 サ ッ チャー 首相から他のEC加盟国の首脳に対して、 活動にもかかわらず、 当初は制裁への合意を早期に得られるかどうか不透明であっ 自国の立場を説明し、 制裁 への協力を要請するメッセー 経済制裁 への協力を要 が送

てであった。 済制 裁 0) この会議において、 早期実施に向けての 各加盟国は制裁への協力に積極的な姿勢を示した。 展望が開けたのは、 四月九日朝に開 かれたEPCの政務局長たちによる会議 会議に参加していたイギリ ス お

1

ル

この時点では、

理由は、

経済制裁が紛争の平和的解決に必要な手段だと考えられていたためである。

EC加盟国間の交渉の場に

た

また、

アイルラン

紛争の平和的解決のために必要なのだと強調していた。

のちに経済制裁の継続に反対することになるアイルランドやイタリアさえも制裁に賛成して

おい その

イギリスは、

ECによる制裁は、

ドとイタリアにとっては、

EC加盟国

0)

「結束」に水を差せば、

欧州統合の場での立場を悪化させる恐れもあった。

ピ 大きな影響を与えるかもしれない」と述べた。そして、 ブラード ンドを迎えたならば、このこと〔ECによる経済制裁:引用者注〕は、 (Julian Bullard) の輸入を停止することが合意された。(%) 政務局長は、 3 | ロッパの 「結束」 翌一〇日には、 の表出に感銘を受け、「もしフォークランド 四月一六日からの一カ月間、 イギリスにおけるヨーロ ッ 全てのアルゼン . 危 への態度に 機が ハ ッ

チン原産品

シャ だと見なしていた。また、西ドイツにとっても、統合欧州の行動力を対外的に示すことは重要な関心の一つであった。(※) た背景には、 Tindemans) たゲンシャ Cに結びついている領域であった。 他方で、複数のEC加盟国は、 たベルギー 各EC加盟国が経済制裁に協力した理由は、それぞれ異なっていた。 が制裁を支持した理由の一つは、 コ軍の侵攻と重ね合わせて考えていた点にあった。 外相のような連邦主義者は、 フランス自身がマヨット島などの海外領土において領有権争いを抱えていた事情があった。また、ギリ は、 コロ 連邦主義の理想から制裁の開始を望んだ。フォークランド諸島はローマ条約の第四編において、 ンボ提案がEC加盟国間で検討されていた。こうした背景から、 自国の国益の観点から経済制裁に協力した。 また、この時期には、「共通外交政策」を軸として「欧州連合」の実現を目指 同国がアルゼンチン軍のフォークランド諸島侵攻を一九七四年のキプロスへの 制裁における加盟国の「結束」を、「共通外交政策」の実現に向けての 当時、 例えば、 議長国としてEPCの事務を担当して フランスが制裁を強く支持し ティ ンデマンス Е L

79

きく報道した。

(Ξ) ECメンバーシップの正当化

なインパクトを与えるだろう」と記されている。(§1) ジを送った。その中には、ECによる制裁は紛争の平和的解決に寄与すると同時に、「イギリス世論に重要な長期的 イメージが改善することへの期待が高まった。制裁の合意後、ピム外相は、 ECが素早く経済制裁を実施したことによって、イギリス外務省内では、 実際、イギリス国内のメディアは、ECによる経済制裁の開始を大 これを機にイギリス国民のECに対する 他のEC加盟国の外相に感謝のメッセー

イメージは悪化していた。 Reagan)大統領の態度は明確ではなかった。そして、アメリカのどちらつかずの態度を受けて、 の観点からアルゼンチンの反共軍事政権との関係を重視する者もいた。こうした対立の中、 ギリスとの同盟関係を重視する者がいた一方で、カークパトリック(Jeane Kirkpatrick)国連大使のように、 府内では、 EC加盟国が経済制裁に素早く合意したことは、アメリカの態度との対照において際立っていた。 とるべき路線をめぐって意見の対立があった。 ワインバーガー (Caspar Weinberger) イギリス国民の対米 国防長官のようにイ レーガン (Ronald 当初アメリカ政 冷戦戦略

長されるであろうことに、 外務省であったが、 アピールすると同時に、ECのメンバーシップを正当化しようとした。 の有効な実証」 加盟国 イギリス政府は、 の感謝を述べると同時に、 であると述べた。 サッチャー首相もこの試みを承認していた。四月一四日に下院で演説したサッチャー ECによる経済制裁の開始を根拠として、 彼ら [EC加盟国:引用者注] その上で、「もしフォークランドでの侵略が成功したら、 今回の制裁は「規模と素早さにおいて前例のない」ものであり、 は最初に気づいたのです」と語った。 同国の掲げている正義を国際世論が認めていることを ECメンバーシップの正当化を主導したのは 世界中で侵略行為が助 一共同 は、 他 の の

束 C

ように理解されることを望みます」と述べ、より明確にECのメンバーシップを正当化しようとした。 (※) Ó また、 政治的 上院で演説した王璽尚書のヤング 恩恵の最も印象的な実証の一つです。 (Janet Young) 私は、それ〔ECによる経済制裁:引用者注〕 女男爵は、「この支援は、 間違いなく、 が全ての議 ECメンバ 員 1 その シ ッ

でしょう」と語った。 かったとしたら、 大なる勝利です」と述べた。その上で、EC加盟国が示した「結束」は、「我々が欧州経済共同体のメンバ 評を典型として、 あったソームズ (Christopher Soames) 親欧州的な議員もまた、ECメンバーシップの正当化を行った。 長年にわたって欧州経済共同体に投げかけられてきた厳しい批評を考えると、 あるいは我々が政治協力のシステムを発展させようと努力してこなければ、 卿は、 「『利点は何なのか? 上院において、保守党を代表する親欧州 我々はそこから何を得られるのか?』といった論 絶対に存在しなか これは政治協力の偉 派議 ーでな つ 員 た で

になるかもしれない」と論じた。 ^(②) て、 「フォークランド戦争は、 ECによる経済制裁の実施は、 欧州懐疑派からは有効な反論はなされなかった。こうした状況の中、(『) 将来振り返ってみて、イギリス国民の欧州共同体への態度の転換点だったと見られること 親欧州派を勢いづかせていた。 親欧州派によるECメンバーシップの正当化に対し 四月三〇日のタイムズ紙の 社 説 は、

ると考えられていた。そして、こうした懸念は、五月に入るとすぐに現実化することとなる。 の時期までには、 ていた。 L か 今後本格的な戦闘が開始され、 四月末になっても、 アメリカによる仲介は失敗に終わりつつあり、 ECによる経済制裁が イギリスの武力行使によって死傷者が出た場合、 アルゼンチン軍の撤退に繋がる見込みはなかった。 イギリ 、スの機動部隊はフォークランド諸島 制裁 への支持は失われう へと接近

四 E C 加盟国の「結束」

(--)戦闘 の激化とEC加盟国 の態度の

これ以降、それまで紛争の平和的解決のために経済制裁に協力してきた加盟国は、 を示し始めることとなる。 ける最初の本格的な戦闘であり、 Belgrano)」を撃沈したことが、EC加盟国の「結束」 の指定した完全排除区域 九八二年五月二日に、イギリス海軍がアルゼ (Total Exclusion Zone) アルゼンチン側に三○○名以上の死者を出した。 の外であった事実は、同国の掲げる正義への疑念を呼び起こした。 ンチン海軍の巡洋艦「ヘネラル・ベ が崩れる契機となった。この事件は、 加えて、撃沈した位置がイギリス 制裁への協力を続けることに難色 ルグラーノ フォークランド戦争にお

時アイルランドの首相であったホーヒー ギリスの刑務所内でアイルランド共和軍 は伝統的に中立政策をとっていたため、 フォークランド戦争に対する両国政府の立場は、 まず、アイルランドに関しては、 とりわけ、 ルグラーノ」の撃沈を受けて、ホーヒー政権は、この戦争において中立の姿勢をとることと、 アイルランド国民の対英イメージが悪化していたことも、対英協力に消極的な態度へと繋がった。特に、 経済制裁の継続に難色を示したのが、アイルランドとイタリアであった。 ホーヒー首相は、 当初から経済制裁への協力が不安定な基礎の上に成り立っていた。アイルランド 戦争に加担することへの国民の反発があった。また、 (Irish Republican Army)の囚人が決行したハンガーストライキへの対処をめ (Charles Haughey) は、この経験を通じてサッチャーへの嫌悪を強めてい 両国国民からそれまで以上に大きな注目を集めることとなった。 五月四日の午後に議会で演説し、 制裁からの離脱を求めることを 戦闘の激化を契機として、 前年の一九八一年にイ 経済制裁の取り

やめを模索することを決定した。

メージを強化したいという思惑があった。(66) れるのを待つことも選択肢の一つだとされた。(※) 発表した。 ただし、 もしアイルランドの離脱に他のEC加盟国が反対するのであれば、 こうしたホー Ė の態度の背景には、 国民に向けて愛国者としての 五月一 七日に制裁 の期限 が 切

を訪ねて説得を試みたが、 すことになれば、 てアイルランドの政務局長を務めていたマッカーナン この決定は、 アイルランド外務省に衝撃を与えた。 欧州統合の場におけるアイルランドの立ち位置が悪化すると危惧された。そのため、 ホーヒーの態度を変えるには至らなかった。((g) 外務省内では、 (Pádraig MacKernan) もしアイルランドがEC加盟国 は、 ダブリン郊外にあるホ 0 1 EPCに 結 ヒ 1 束 0 を乱 お 邸

背景から、 あった。また、 イタリア国民がアルゼンチンに居住していた。 けて、イタリアはアルゼンチンに大量の移民を送り出していた。そのため、 ○万人の人口のうち一○○○万人がイタリアにルーツを持っていた。さらに、 次に、イタリアは、 フォークランド戦争はイタリア国民から大きな注目を集めていた。 アルゼンチンに拠点を持つイタリア企業も多数存在し、 アルゼンチンと強い文化的・経済的繋がりを有していた。 経済的にも、 アルゼンチンはイタリアにとっての主要な貿易相手国 大きな政治的影響力を有していた。こうした 当時のアルゼンチンにおいては、 二重国籍者も含めて一〇〇万人以上の 九世紀後半から二〇世紀前半に 二八〇 で か

パド は制裁をめぐるEC加盟国 Dietrich Genscher) 時、 IJ ニ首相やコロ イタリアのスパドリーニ 西ドイツ外相とともに、 ンボ の (Emilio Colombo) 外相は親欧州的であり、 「結束」 (Giovanni Spadolini) を維持したいと望んでいた。 EC加盟国による 政権は、 「共通外交政策」 基本的には親欧州的な政権であった。 特にコロンボ外相に至ってはゲンシャー の主唱者でもあった。 そのため、 わ 両 者 ス

0 政党(キリスト教民主党、 L か スパドリー 二政 社会党、 権の国内政治上の不安定性が、 社会民主党、 共和党、 自由党) 経済制裁の継続を困難にした。 から成る連立政権であった。 スパ 制裁の継続をめぐって ドリー 二政 権 は 五.

クラクシは制裁延長への反対を唱え、

な反対に直 それぞれ共和党とキリスト教民主党に所属するスパドリーニとコロンボは、 スト教民主党から議席を奪って最大の党派になるために、この機会を利用しようと考えた。 |面した。社会党は決して反ヨーロッパ的な政党ではなかったが、 連立解消の脅しによって政権に圧力をかけた。 連立内第二党であった社会党からの強硬 党首のクラクシ 国民からの注目を背景に、 (Bettino Craxi) は キリ

以外 o の 加 の激化によって、その他のEC加盟国においてもイギリスへの同情は薄れていった。 盟 国も、 紛争の平和的解決を望んでいることには変わりはなかった。 和平を望む声は高まっていった。 イギリスの立場を最も強く支持してい アイルランドとイタリア

二カ国の経済制裁からの離脱

たフランスにおいてさえも、

交渉によってアルゼンチン軍が撤退する見込みが低下した後になっても、イギリスは二つの理由からECによる制 の継続を望んだ。 EC加盟 国の経済制裁継続への支持が揺らぐ中、 イギリスは他の加盟国を説得する必要に迫られた。 戦 闘 が激

ために、 を批判していた。こうした状況の中で、 ラーノ」の撃沈直後は、 とを示すはずであった。 イギリス国内において紛争の平和的解決を求める者も、 第一に、 国際的孤立を避ける必要があった。ECによる経済制裁の継続は、 ECによる経済制裁が継続すれば、 国際世論からの和平に向けての圧力が、戦争期間を通じて最も高まった時期であった。 サッチャー政権にとっては、 国際的孤立を避けながら戦争を遂行できると考えられた。「べ 国際世論の動向を根拠として、サッチャー 望まない形での妥協に追い込まれることを防ぐ 国際世論がイギリス側を支持しているこ 政権の強硬な路線 ル グ

イギリス国民のECに対するイメージの悪化を防ぐために、 経済制裁の継続が必要であった。 前述した通

が Ð Ð があがった。 (1) し制裁が中断されれば、 しこの時点で制裁が中断 既にイギリス政府は、 ECによる制裁の実施を論拠としてECメンバーシップの正当化を行っていた。 ECに対するイギリス国民の態度に「修復不可能なダメージ」を与えるだろうと懸念の声 されれば、 欧州懐疑派にECを非難する根拠を与える恐れがあった。 五月六日の閣議では そのため、

叱責した。 (75) た ŋ 邦主義者である彼にとって、 官僚レベルでのロビー ス外相であった。ただし、彼が経済制裁の継続に向けて働きかけた背景には、イギリスとは異なる論理があった。 め こうした中、 以上二つの理由 紛争の平和的解決のためには経済制裁が延長される必要があると訴えた。 加盟国の「結束」を乱したことについて、ティンデマンスはアイルランドのコリンズ(Gerry Collins)外相 EC加盟国内でイギリス側に立って他の加盟国の説得を試みたのは、 Iから、 活動も行われたが、 イギリスは他のEC加盟国の説得を開始した。まず、 加盟国の「結束」を維持することは、将来の政治統合のために重要なのであった。その 加盟国を説得することは「非常に困難」であった。 (②) しかし、その効果は不透明であった。 ピム外相が各加盟国にメッセージを送 議長国ベルギーのティ 連

ことを期待していた。 を与えるだろうと指摘した。 蔵相は、 五月七日に予算問題の交渉について首相や関係する閣僚を交えて議論がなされた。その中で、 とりわけアイルランドは、 ついての政治的問題は、 かし、 もし六六パーセントを超える還付金を得られないとすれば、 予算問題とのリンケージが、 イギリスは、こうした他の加盟国の期待を認識していたがゆえに、 経済制裁の継続と引き換えに、 著しく悪化するだろう」との懸念を示した。 他方で彼は、 イギリスにとって他のEC加盟国の説得を一層困難にしてい もし他の 加盟国が制裁延長に合意しなければ、 予算問題や農産物価格の交渉においてイギリスが譲歩する イギリスにおけるEC加盟支持に大きな悪影響 困難な対応を強いられた。 「共同体のメンバー ハウ た。 他 0) 加 盟国

と説明した。

ピム外相も、

彼自身にとっては不本意だが、

国民の同意を得られないために予算問題についての妥協はできない

のだ

注目を集めるこれらの問題に関して、 L を得ることを目指していた。(宮) かし、 紛争の平和的解決を望んでいることを強調した。 イギリスは、 外相たちは、 五月八日から九日にかけて開催される、 制裁の延長についても、 しかし、 この試みは失敗に終わった。ベルギーで行われたこの会談において、 政権全体の意向を無視して妥協できる立場にはなかったのである。 予算問題についても合意できなかった。彼らは、 会議の雰囲気は、 EPCの非公式外相会議において経済制裁延長 同時代の報道が伝えるほど険悪ではなかった。 国内において大きな イギリスの イギリス への合意

リーニ政権を構成する各政党に対して制裁継続の必要性を訴えた。(※) を受けて、イギリスは、 国務長官による仲介が失敗した四月末以降、 六日にヘイグはコロンボ伊外相と会談し、 このようにEC加盟国が経済制裁の延長を渋る中で、 EC加盟国に対して制裁継続のために働きかけることをアメリカに依頼した。 レーガン大統領はイギリスよりの立場を明確にしていた。こうした状況 制裁の継続を求めた。 EC加盟国とアメリカの立場は完全に逆転していた。 同時に、 アメリカの駐イタリア大使が、 実際に、 スパ 五月 イグ

サ 受けていたため、 配を実現するために、 としながらも、 ッ 経済制 チャー 裁 はコ 0 期限が切れる直前には、 口 政権の存続を危険にさらすことはできないのだと理解を求めた。 スパドリー ンボ伊外相に電話をかけ、 制裁の延長が必要だと訴えた。(8) 二政権には制裁の継続を決断することはできなかったのである。 サッチャー首相自身が、 EC加盟国の結束を維持するために、 それに対してコロンボ 制裁継続に向けて最後の努力を行った。 は、 社会党から内閣不信任決議の脅しを 制裁を継続できないことは不本意だ さらには世界全体における法 五月一六日に、

解決のためには経済制裁の延長が不可欠だと訴えた。

しかし、

ホーヒーを説得することはできなかった。

ホー

Ė 平

1 的

翌五月一七日に、

サ

ッチャー

はアイルランドのホー

ヒー首相に説得の電話をかけた。

サッチャ

は

0)

チャーは農産物価格についてのそれまでの立場を崩さなかった。(%) 入れられないと説明した。また、 裁延長に同意することは、武力行使に支持を与えていると見なされるため、 ECにおける他の問題について何か言うことがあるかとホーヒーは尋ねたが、 中立政策をとるアイルランドには受け

五月二四日には、この二カ国を除いた無期限の制裁延長に合意がなされることとなった。 (ས།) 延長が決定された。 結局、 経済制裁の期限が切れる直前の五月一七日に、三時間半にわたる議論を経たのちに、 しかし、 同時に、これ以降イタリアとアイルランドが制裁に加わらないことも決まった。その後:(8) ようやく一週間 0 制

ECメンバーシップの正当化の挫折

れ 二カ国が ン紙は、 た イギリス国内のメディアは、 .制裁から離脱し、八カ国が制裁を継続したという事実をどのように評価するかをめぐって論戦が繰り広げら EC加盟国の 「結束」が崩れたことを「大きな落胆」だと評した。こうした中、 経済制裁をめぐるEC加盟国の足並みの乱れを大きく報道した。(®) イギリス議会においては、 例えば、 ガーディア

立っていると言われることが多いですが、この論争においては我々のヨー か しぶながらの延長の後、 されたこととも関連づけられた。 した批判は、 ったのです」とEC加盟国の対応を非難した。 欧州懐疑派が、 五月一 八日のEC閣僚理事会において、 私のEECへの幻滅は実証されました。欧州共同体は民主主義などの高潔な理想の上に成り 経済制裁をめぐるEC加盟国の足並みの乱れを根拠として、ECへの批判を開始した。 例えば、 労働党所属の下院議員のウィーチ 農産物価格の決定が、イギリスの拒否権を無視して多数決でな ロッパの仲間は金のことしか考えてい (Ken Weech) は 「制裁の七日間の そう しぶ

あくまで経済制裁の事実をECメンバーシップの正当化に利用しようと試みた。

それに対して、イギリス政府は、

からの支援について強調した。(弱)

た。五月二六日にピム外相は、 ECが迅速に制裁を実施したことは事実であったし、イタリアとアイルランドを除く八カ国は制裁を継続 イタリアとアイルランドも、 就任後初のヨーロッパ政策についての演説の冒頭で、フォークランド戦争での加盟| 他の八カ国による制裁の効果を弱めないように配慮することを約束して して

刺したのです」と政府の主張に反論した。 そして、イギリスがフォークランド危機で窮地に追いやられている時に、彼らは農産物価格をめぐって我々の背中を ズ(Roy Hughes)は、「我々のいわゆる共同市場のパートナーたちは、制裁問題をめぐって散々ぐずぐずしました。 今回は欧州懐疑派に十分な反論の余地が与えられていた。 例えば、 労働党所属の下院議員であったヒュ

と語った。 ちは で繰り返された。 を隠さない者がいた。例えば、保守党所属の下院議員ボンサー(Nicolas Bonsor)は、「フォークランドで死んだ者た 正当化と、それに対する反発が継続した。与党保守党においても、この戦争でのECの反応について、否定的な意見 六月一四日にイギリス軍がフォークランド諸島を奪還し、 (中略)偉大なるイギリス国民の正当な誇りと自決権を奪うようなヨーロッパ国家の建設を許さないでしょう」 フォークランド戦争時のECによる経済制裁をどのように評価するかについての論争は、一九八二年末ま 戦争が終結した後も、 政府によるECメンバーシッ

戦争を機に考えを改めた者もいたが、そうした者は少数に留まったと考えられる。 に対するイメージを好転させる機会とはならなかったのである。 たECメンバーシップについての見解の対立を強める結果に終わった。 結局のところ、 イギリス政府によるECメンバーシップの正当化は効果を上げなかった。 フォークランド戦争は、イギリス国民のEC むしろ、 この戦争は、 欧州懐疑派の 既に存在し 中にはこの

実際には、

イギリス政府内においても、

ECによる経済制裁についての評価は分かれていた。

一方で、

にとを約束してい にを変しました。 ででずしました。 でで死んだ者た でないでしょう」 でないでしょう」 でないでしょう」 でないでしょう」 でないでしょう」 でないでしょう」 でないでしょう」 でないでしょう」 バ

1

シップから受けうる政治的恩恵を明瞭に可視化した。

方で、

フ

オークランド戦争への注目の大きさゆえに、

ECによる経済制裁の実施は、

制裁の開始を受けて、

イギリス政府はECメンバーシップ

イギリスにおい

中 することへの情熱は非常に限定的でした」と、 始まり」だったと回顧している。そして彼は、 渉を担当した別の外交官はのちに、 の姿勢を決定していたことを指摘し、 EPCでの多くの会合に参加していたある外交官は、 フォークランド戦争は共通外交政策を達成しようという試みについての ECの役割に一定程度の評価を与えた。 当時のEC加盟国の対応を振り返った。(※) 「私が完全に道義的に正しいと考えている戦争において、 ノルウェー、 カナダ、日本がEC加盟国を注視しながら戦 しかし他方で、 E C 加 我々を支援 盟 幻幻 国との交 滅

こうした「再生」のレトリックの中で、 された保守党集会において、 争に勝利した後、 サッチャ ー首相個人にとっても、フォークランド戦争は、 サッチャーはイギリスの「再生」のイメージを演出しようとした。七月三日にチェルトナムで開 サッチャーは ECが大きく言及されることはなかった。 「われわれは後退する国民であることをやめたのです」と語った。 (8) ECの役割 への評価を高める機会とはならなか 0 しかし、 戦

五 おわりに

ECメンバー 課題を、 問題は、 加盟国間の外交政策協力が大きな注目を集めるほど、 フ オ | より一 異なる歴史的背景を有する加盟国が国際政治上の問題について意見調整するという通常でさえ努力を要する クランド戦争時 ・シップを正当化するという親欧州派の期待は実現しなかったのである。 層困難にした。こうした困難に直面したがゆえに、EPCでの成果を示すことによって、イギリスの のECによる経済制裁の経験においてイギリスが直面したのは、 加盟国間での意見調整が困難になるという問題であった。 端的に言えば、 E C Е Ū

0

加

温国

[から予算問題や農産物価格をめぐる交渉とも関連づけられた。

となった。 した注目の大きさゆえに、 ホ 0 0 1 親欧州 正 当化 ヒー か し他方で、 育相もこの機会を愛国者としてのイメージの強化に利用しようとした。 派 を試みたが、 が抱い 戦闘が激化すると、 EC加盟国 ていたイギリス国民の対ECイメージ改善への期待は、 当初それに対する欧州懐疑派からの有効な反論は見られなかった。こうして、 経済制裁への協力の可否をめぐる論争は、 の一つが当事者となったこの戦争は、 イタリアでは社会党がこの機会を党勢拡大のために利用しようとし、 他 他の加盟国 の加盟国に 時は実現するかのように思われ さらに、 「の国内政治上の問題と連関すること おいても大きな関心を集めた。 制裁への協力の可否は アイルランド イギリス政 こう 府内 他 0

F イギリス国 が経済制裁から離脱するに至った。そして、たとえ少数であっても制裁から離脱する加盟国 こうした事態によって、 内において大きな注目を集め、 イギリスにとって他のEC加盟国の説得は困難となり、 欧州懐疑派にEC全体を非難するに足る根拠を与えた。こうして、 最終的 には が出たという事実は イタリアとアイルラン

に IJ 外交政策協力において継続した。 ス政府によるECメンバーシップの正当化の試みは挫折することとなったのである。 各加 とっても、 加 温国 盟国 |間での意見の不一致が目立つこととなる。 において大きな注目を集める問題ほど意見調整が困難になるという傾向は、 外交政策協力への貢献をヨー 例えば、 _D 冷戦後に発生したユーゴスラビア紛争やイラク戦争においても、 ッ パ政策の足掛かりとすることを困難にしたと考えられ フォークランド戦争でイギリスが直面 その後もEC・ した問題は、 E その後 E C 加 0 同 国 Е 0

殊な事例としての側 П ど明瞭に可視化され 方で、 [復を象徴し、 フ オークランド戦争時のECによる経済制裁の経験には、 現在に至るまでイギリス国民の集合的記憶において重要な位置を占めている点でも、 面もある。 た事例 は、 _ 九七三年にイギリスがECに加盟して以降、 他にはなかった。 また、 この戦争は、 イギリスとヨー 九八〇年代におけるイギリスの 外交政策協力から受けうる恩 口 ッ パ 0) 関係の歴史に 特別な出 国際的 恵が お け これ る特

0

ほ

ギリス国民に対して明確には示されなかったのである。 であった。そして、この絶好の機会を親欧州派が逸した後、長期間にわたって、欧州統合がもたらす政治的恩恵は

- European Community, 3rd Edition (Oxford University Press, 1998), が挙げられる こうした見方をとったイギリスとヨーロッパの関係の通史として、Stephen George, An Awkward Partner: Britain in the
- 2 and British Foreign Policy,' in Reuben Wong and Christopher Hill (eds.), National and European Foreign Policies: Towards Europeanization (Routledge, 2011), pp. 72-92; 山田亮子「ヨーロッパの一体性を求めて― EC・EU加盟国間の外交政策協力に対するイギリスの姿勢については、Michael Aktipis and Tim Oliver, 'Europeanization

-欧州統合へのイギリスの政府間

主義的アプローチ」愛知県立大学国際文化研究科博士論文、二〇一四年、を参照

- 3 三年、一六三―一八九頁、を参照 and European Political Cooperation 1973-1992: a national role in collective diplomacy,' unpublished Ph. D. thesis (European University Institute, 2002); 山田亮子「欧州政治協力(EPC)の進展とイギリス」『日本EU学会年報』第三三号、二〇一 National Foreign Policies and European Political Cooperation (Allen & Unwin, 1983), pp. 19-33; Alison E. Weston, イギリスのEPCへの関与については、Christopher Hill, 'Britain: a convenient schizophrenia,' in Christopher Hill (ed.),
- 4 Stephen Wall, A Stranger in Europe: Britain and the EU from Thatcher to Blair (Oxford University Press, 2008), p. 12 扱うフォークランド戦争時の外交政策協力は、予算問題をめぐる交渉の背景として簡単に言及されるに留まっている。 例えば、一九八〇年代以降のイギリスとヨーロッパの関係についての代表的な通史的研究である以下においても、
- 5 フォークランド諸島は、アルゼンチン側の呼称ではマルビナス諸島(Islas Malvinas)と呼ばれ、一九八二年の戦争もマ 、ド諸島およびフォークランド戦争という呼称を一貫して用いる。 、ビナス戦争(Guerra de las Malvinas)と呼ばれる。本稿では、主としてイギリス側を分析対象とするため、 フォークラ
- 6 pp. 295-313; Geoffrey Edwards, 'Europe and the Falklands Conflict,' in Stelios Stavridis and Christopher Hill (eds.), *Domestic* Sources of Foreign Policy: Western European Reactions to the Falklands Conflict (Berg, 1996), pp. 40-56; Matthias Schönwald Geoffrey Edwards, 'Europe and the Falkland Islands Crisis 1982,' Journal of Common Market Studies 22: 4 (June 1984)

- Europa der Zweiten Generation: Die europäische Einigung 1969-1984 (Wissenschaftlicher Verlag Trier, 2004), S. 165-186 Der Falkland-Konflict und die Europäische Gemainschaft, in Franz Knipping und Matthias Schönbald (Hrsg.), Aufbruch zum
- of Diplomacy, University of Leicester, 1999), がある。 pp. 99-101, 491-497. また、戦争初期におけるEC加盟国に対するイギリス外交について、当事者へのインタビューに基づ いて分析した研究として、Paul Trickett, UKRep and the Falkland Islands Conflict: Driving the Machine (Centre for the Study Lawrence Freedman, The Official History of the Falklands Campaign, Volume 2: War and Diplomacy (Routledge, 2005)
- 8 (Spring, 1992), pp. 143-178 Lisa L. Martin, 'Institutions and Cooperation: Sanctions during the Falkland Islands Conflict,' International Security 16:4
- 9 Global Markets (Palgrave Macmillan, 2018), pp. 292-293. Andrew Thompson and Richard Toye (eds.), Imagining Britain's Economic Future, c. 1800-1975: Trade, Consumerism, and N. Piers Ludlow, 'Commercial Preferences: Economics and Britain's European Choices, 1945–2016,' in David Thackeray,
- 10 its Partners in the Late 1970s and Early 1980s,' Government and Opposition 17:4 (1982), pp. 397-413, や終照 イギリスのEC予算問題については、Paul Taylor, 'The EC Crisis over the Budget and the Agricultural Policy: Britain and
- (11) Ibid., pp. 407-411
- 12 力久昌幸『イギリスの選択 ―欧州統合と政党政治』木鐸社、一九九六年、二三四―二四二頁
- 13 Richard Vinen, Thatcher's Britain: The Politics and Social Upheaval of the 1980s (Simon & Schuster, 2009), pp. 236-237
- Alexander to Walden, 27 June 1980, PREM 19/1233, The National Archives of the United Kingdom, Kew L以下TNAと略
- 15 European Political Cooperation: Towards a Framework of Supranational Diplomacy? (Avebury, 1987); 辰巳浅嗣『EUの外 EPCについての概説として、Simon Nuttall, European Political Co-operation (Clarendon Press, 1992); Panayiotis Ifestos, -欧州政治統合の歩み』成文堂、二〇〇一年、を参照。
- 16 tion (Cambridge University Press, 2003), pp. 100-108 と変容していったとされている。Miachel E. Smith, Europe's Foreign and Security Policy: The Institutionalization of Coopera ただし、一九七〇年代を通じて、EPCは当初の純粋な政府間主義から、政府横断主義的(transgovernmental)な協力へ

- Reorganization of Western Europe, 1955-1963 (University of North Carolina Press, 2002), pp. 126-157, を参照 フーシェ・プランについては、Jeffrey Glen Giauque, Grand Designs and Visions of Unity: The Atlantic Powers and the
- 18 ン」『国際政治』第一五七号、二〇〇九年、八七―八八頁。 川嶋周一「ヨーロッパ連合構想と『新しいヤルタ』――七〇年代以降の『自立的ヨーロッパ』模索の中の冷戦終焉ビジョ
- 19 the European Integration History,' Journal of European Integration History 24:1 (2018), pp. 59-78, や物壁 ゲンシャー・コロンボ・イニシアティブについては、Deborah Cuccia, "The Genscher-Colombo Plan: A forgotten page in
- $\widehat{20}$ Britain, the US and the EC, 1969-74 (Palgrave Macmillan, 2009). ルヴァ書房、二〇一六年、一二三—一四〇頁、Niklas H. Rossbach, Heath, Nixon and the Rebirth of the Special Relationship: 橋口豊『戦後イギリス外交と英米間の「特別な関係」――国際秩序の変容と揺れる自画像、一九五七~一九七四年』
- 21 (I. B. Tauris, 2009), p. 131 Daniel Möckli, European Foreign Policy during the Cold War: Heath, Brandt, Pompidou and the Dream of Political Unity
- 22 Paul Sharp, Thatcher's Diplomacy: The Revival of British Foreign Policy (Macmillan, 1999), p. 30
- It,' International Affairs 58:1 (Winter 1981/82), pp. 1-6, を参照 キャリントンのEPCに対する考えについては、Lord Carrington, 'European Political Co-operation: America Should Welcome
- Soviet invasion of Afghanistan: proposals for a neutral and non-aligned Afghanistan, 1980-1981,' Cambridge Review of Inter-Press, 2016), pp. 30-56 national Affairs 26: 2 (2013), pp. 355-373; Azriel Bermant, Margaret Thatcher and the Middle East (Cambridge University Coopération politique européenne de 1973 à 1980 (Peter Lang, 2012), pp. 540-542; Richard Smith, "The UK response to the Nuttall, European Political Co-operation, p. 152; Maria Găinar, Aux origines de la diplomatie européenne: Les Neuf et la
- <u>25</u> あったが、イギリス政府内において、この事実が明確に意識されることは稀であった。 0D (E) (81) 2nd Meeting, 3 February 1981, CAB 148/200, TNA. なお、当時のEPCは厳密にはECの枠外での協力で
- 26 Parliamentary Debates [Hansard], House of Lords, 17 June 1981, cols. 648-649; Hansard, House of Lords, 10 November

1981, cols. 108–109

27 Standard Eurobarometer, Public Opinion in the European Community at the End of 1981, No. 16/December 1981, Fieldwork:

- October-December 1981, Full Report, Publication: December 1981, Commission of the European Communities, p. 48
- 28 (St. Martin's Press, 1986); Robert Harris, Gotchal: The Media, the Government, and the Falklands Crisis (Faber & Faber, 1983), を参照 フォークランド戦争時のイギリス・メディアの動向については、Valerie Adams, The Media and the Falklands Campaign
- 29 of the Falklands War (Routledge, 2005), を参照 返還交渉の詳細については、Laurence Freedman, The Official History of the Falklands Campaign, Volume 1: The Origins
- (3) Sharp, Thatcher's Diplomacy, pp. 67-68
- (중) Hansard, House of Commons, 2 April 1982, cols. 633-668
- (33) Sharp, Thatcher's Diplomacy, pp. 65-66
- 33 2, pp. 15-67, を参照 戦争初期におけるサッチャー政権の対応については、Freedman, The Official History of the Falklands Campaign, Volume
- (会) Carrington to Thatcher, 5 April 1982, PREM19/614, TNA.
- 35 Planning Staff, 14 April 1982, FCO 98/1202, TNA イギリス政府内では、アルゼンチンの輸出の二三パーセントがEC向きであると推計されていた。Bayne to Mallaby and
- (%) Freedman, The Official History of the Falklands Campaign, Volume 2, p. 95
- న్) Margaret Thatcher, The Downing Street Years (HarperCollins, 1993), p. 182
- phen Badsey, Rob Havers and Mark Grove (eds.), *The Falklands Conflict Twenty Years On: Lessons for the Future* (Frank Cass, 2005), pp. 226-236 Paul Latawski, 'Invoking Munich, Expiating Suez: British Leadership, Historical Analogy and the Falklands Crisis,' in Ste-
- (\mathfrak{B}) Sharp, Thatcher's Diplomacy, pp. 74-78
- Cambridge [以下CACと略記]. Gwenda Scarlett, 15 October 2003, British Diplomatic Oral History Programme [BDOHP], The Churchill Archives Centre, 象徴的な意義を持っていた点は、当時の欧州統合局長クロウ(Brian Crowe)も指摘している。Interview of Brian Crowe by Freedman, The Official History of the Falklands Campaign, Volume 2, pp. 92-93. ECによる経済制裁が経済的というよりは

Policy, pp. 80-86

- 1982, CAB 128/73, TNA ただし、この発言がどの閣僚によってなされたかは、史料からは明らかではない。CC (82) 16th Conclusions, 6 April
- $\widehat{42}$ Richards to Coles, 1 April 1982, FCO 98/1201, TNA
- $\widehat{43}$ Trickett, UKRep and the Falkland Islands Conflict, p. 2.
- 44 UKRep Brussels to FCO, Telno. 1421, FCO 7/4590, TNA
- 45 FCO to Brussels, Telno. 72, 6 April 1982, PREM 19/815
- $\widehat{46}$ Trickett, UKRep and the Falkland Islands Conflict, p. 15
- 47 FCO to Brussels, Telno. 77, 9 April 1982, FCO 7/4590, TNA.
- 113, を参照。また、既に契約が成立していた取引に関しては、経済制裁の対象とはならなかった点にも注意が必要である。 いせ、Henrik Larsen, 'A Mixed Reaction: Denmark,' in Stavridis and Hill (eds.), Domestic Sources of Foreign Policy, pp. 98 た。デンマークが二二四条の適用を求めていたが、最終的には一一三条が使われることとなった。デンマークの立場につい ただし、ローマ条約の一一三条と二二四条のどちらを使うかについての論争を解決するために、 一四日まで時間がかかっ
- [II]: The Smaller States Belgium, the Netherlands and Greece,' in Stavridis and Hill (eds.), Domestic Sources of Foreign Sophie Vanhoonacker, Cees Homan, Panos Tsakaloyannis and Dimitris Bourantonis, 'The Converging National Reactions
- 50 in Stavridis and Hill (eds.), Domestic Sources of Foreign Policy, p. 73 Stelios Stavridis and Elfriede Regelsberger, "The Converging National Reactions (I): The Big States - France and Germany,
- 51 sues and Representations of the Falklands War (Ashgate Publishing, 2015), p. 107 Argentina and Great Britain from April to June, 1982,' in Carine Berbéri and Monia O'Brien Castro (eds.), 30 Years After: Is Georges Saunier, 'France in the Falklands War: Reactions and Decisions from Mitterrand's Diplomacy in the War between
- 52 Telno. 167, 4 May 1982, FCO 98/1204, TNA Vanhoonacker, Homan, Tsakaloyannis and Bourantonis, "The Converging National Reactions (II)," p. 91; Athens to FCO
- 53 FCO to Brussels, Telno. 77, 9 April 1982, FCO 7/4590, TNA
- 54 FCO to Athens, Telno. 98, 16 April 1982, FCO 98/1202, TNA

- <u>55</u> The Sunday Times, 11 April 1982, p. 1; The Guardian, 12 April 1982, p. 2; The Daily Telegraph, 15 April 1982, p. 1
- 56 War and the Falklands Conflict,' *Diplomacy & Statecraft* 24:4 (2013), pp. 640-660, や総監 pp. 69–126; Andrea Chiampan, 'Running with the Hare, Hunting with the Hounds: The Special Relationship, Reagan's Cold アメリカの姿勢については、Richard Aldous, Reagan and Thatcher: The Difficult Relationship (W.W. Norton, 2012)
- (云) The New York Times, 17 April 1982, pp. 1, 5.
- 実証」 バーシップの成果(achievement of Community membership)」と修正したが、最終的な演説では「共同体の結束の有効な シップの価値(value of membership)」という表現をそのままは使わなかった。彼女は草稿の表現を一度 Hansard, House of Commons, 14 April 1982, col. 1148. ただし、サッチャーは、外務省が用意した草稿にある「メンバー 」という表現を用いた。Holmes to Coles, 14 April 1982, PREM 19/617, TNA. 「共同体のメン
- (\(\partial\)) Hansard, House of Lords, 14 April 1982, col. 291.
- (②) *Hansard*, House of Lords, 14 April 1982, col. 302
- の反論は全く見られなかった。Hansard, House of Commons, 14 April 1982, cols. 1146-1208; Hansard, House of Lords, 14 April 1982, cols. 289–374. 四月一四日の議会では、EC加盟国からの支援に対して多くの感謝の声が上がった一方で、それに対する欧州懐疑派から
- (2) The Times, 30 April 1982, p. 11.
- 63 Gladstone to Gillmore, 16 April 1982, FCO 7/4591, TNA; Crowe to Gifford, 26 April 1982, FCO98/1203, TNA
- Anglophobe: Charles J. Haughey, the Irish Government and the Falklands War, 1982,' Contemporary British History 30: 4 *Interdependence on the Foreign Policy of a Small State* (Dartmouth, 1990), pp. 199-235; Ben Tonra, 'The Internal Dissenter (II): Ireland', in Stavridis and Hill (eds.), Domestic Sources of Foreign Policy, pp. 132–150; Stephen Kelly, 'An Opportunistic (2016), pp. 522-541, を参照 アイルランドの姿勢については、Paul Sharp, Irish Foreign Policy and the European Community: A Study of the Impact of
- (6) Dublin to FCO, Telno. 128, 4 May 1982, FCO 98/1204, TNA
- (6) Kelly, 'An Opportunistic Anglophobe,' p. 2.
- Ibid., p. 9.

- Renaissance (1976-1983) (Peter Lang, 2018), pp. 185-193, や参照 Sources of Foreign Policy, pp. 114-31; Giulia Bentivoglio, The Two Sick Men of Europe?: Britain and Italy between Crisis and イタリアの姿勢については、Domitilla Savignoni, "The Internal Dissenter (I): Italy,' in Stavridis and Hill (eds.), *Domestic*
- (3) Paris to FCO, Telno. 425, 5 May 1982, FCO 98/1204, TNA.
- (2016), pp. 42-53 Jonas Harvard, 'War and 'World Opinion': Parliamentary Speaking and the Falklands War,' Parliamentary History 35:1
- 128/73, TNA. この発言がどの閣僚によってなされたかは、史料からは明らかではない。CC (82) 24th Conclusions, 6 May 1982, CAB
- (원) FCO to Paris, Telno. 217, 5 May 1982, PREM 19/624, TNA.
- 73 Interview of Brian Crowe by Gwenda Scarlett, 15 October 2003, BDOHP, CAC
- (건) Brussels to FCO, Telno. 162, 5 May 1982, FCO 98/1204, TNA.
- (号) FCO to Brussels, Telno. 99, 4 May 1982, FCO 98/1204, TNA.
- $\widehat{76}$ のめかしていた。Foreign Affairs Council 27 April, Falklands: EC Aspects, Points to Make,' undated, FCO 98/1203, TNA 経済制裁についてのEC加盟国の議論の場で、アイルランドはイギリスが農産物価格の交渉で妥協することへの期待をほ
- (元) Coles to Richards, 7 May 1982, PREM 19/739, TNA.
- 78 Crowe to Gifford, 26 April 1982, FCO 98/1203, TNA; Powell to Crowe, 28 April 1982, FCO 98/1204, TNA
- 79 Akten zur Auswärtigen Politik der Bundesrepublik Deutschland [AAPD], 1982, Dok. 145
- 配」, doc. 258 Foreign Relations of the United States, 1981-1988, Volume XIII, Conflict in the South Atlantic, 1981-1984 [以下 FRUS \(\) \(\)
- (Ξ) FRUS, doc. 268.
- (%) FRUS, doc. 270
- 'Record of a Telephone Conversation between the Prime Minister and the Minister for Foreign Affairs, Italy, Signor Emilio
- 84 Colombo At 14: 30 Hours on Sunday 16 May 1982,' undated, PREM 19/628, TNA. Lorenzo Mechi et Andrea Chiampan, 'Dés intéréts difficilement conciliables: l'Italie, l'Europe et la crise des Falkland (Avril-

- Juin 1982), Guerres mondiales et conflits contemporains 245 (2012), p. 125
- (5) Whitmore to Richards, 17 May 1982, PREM 19/628, TNA
- (%) FCO to Luxembourg, Telno. 56, 18 May 1982, PREM 19/629, TNA.
- 87 ただし、デンマークはローマ条約一一三条に基づく経済制裁を延長せず、二二四条に基づいて制裁を継続した
- 88 The Daily Telegraph, 18 May 1982, p. 1; The Financial Times, 18 May 1982, pp. 1, 36; The Guardian, 18 May 1982, p. 1;
- (\mathfrak{R}) The Guardian, 22 May 1982, p. 8

The Times, 18 May 1982, p. 1.

- (第) Hansard, House of Commons, 20 May 1982, col. 501
- (5) Hansard, House of Commons, 26 May 1982, cols. 936-937
- Commons, 26 May 1982, cols. 936–1013. Shore)や保守党所属のマーロウ(Tony Marlow)など多くの議員がEC加盟国の対応を非難した。*Hansard,* House of Hansard, House of Commons, 26 May 1982, col. 978. 五月二六日の下院議会では、他にも労働党所属のショア
- (3) Hansard, House of Commons, 21 July 1982, col. 450.
- Hansard, House of Commons, 12 November 1982, cols. 769–828.
- Britain, 1945–1986: Political and Public Activism,' unpublished Ph. D. thesis (University of Birmingham, 2014), p. 284 例えば、長く反共同市場連盟(Anti-Common Market League)の会長を務めたモンタギュー(Victor Montagu)は戦争後 会長を辞任している。David William Richardson, 'Non-Party Organisations and Campaigns on European Integration in
- to Acland to Private Secretary, 2 July 1982, FCO 49/1079, TNA 化は結局実現しそうにないと認識されていた。'International Implications of the Falklands Crisis: A First Review,' attached イギリス政府内においても、戦争初期の段階ではイギリス国民の対ECイメージが改善するかと思われたが、そうした変
- ਨ) Cooper to Marsden, 5 July 1982, FCO 49/1086, TNA.
- 比較してECの重要性を軽視する意見が見られた。O'Neill to Mallaby, 24 June 1982, FCO49/1086, TNA Interview of Anthony Brenton by Malcolm McBain, 6 May 2010, BDOHP, CAC. イギリス政府内では、他にもアメリカと
- Margaret Thatcher, 'Speech to Conservative Rally at Cheltenham,' 3 July 1982. マーガレット・サッチャー財団 (Margaret

最終閲覧)。 Thatcher Foundation)ホームページより。 https://www.margaretthatcher.org/document/104989(二〇一九年一一月一一日

100 いと分かったと回顧している。Thatcher, Downing Street Years, pp. 191, 223. 意的な言及はなされていない。サッチャーは、EC加盟国は最初こそイギリスの求めに応じたが、のちに頼ることができな サッチャーの回顧録においても、 フランスの支援への感謝への言及は見られるものの、集合体としてのECについては好

最終学歴 慶應義塾大学大学院法学研究科前期博士課程所属・現職 慶應義塾大学大学院法学研究科後期博士課程谷 真司(かすや しんじ)

専攻領域 国際関係史、イギリス外交史、ヨーロッパ統合史所属学会 日本国際政治学会、日本EU学会